

四 半 期 報 告 書

(第14期第3四半期)

自 平成27年10月1日

至 平成27年12月31日

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	10
(7) 議決権の状況	10
2 役員の状況	11
第4 経理の状況	12
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	15
四半期連結損益計算書	15
四半期連結包括利益計算書	16
2 その他	22
第二部 提出会社の保証会社等の情報	23
 [四半期レビュー報告書]	 巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月3日

【四半期会計期間】 第14期第3四半期
(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

【英訳名】 JFE Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 田 英 治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

【電話番号】 03 (3597) 4321

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 大 木 哲 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

【電話番号】 03 (3597) 4321

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 大 木 哲 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	2,819,326	2,548,080	3,850,355
営業利益 (百万円)	146,432	74,722	222,599
経常利益 (百万円)	168,946	63,034	231,001
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	106,398	37,332	139,357
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	181,108	△32,917	281,936
純資産額 (百万円)	1,888,816	1,922,496	1,990,023
総資産額 (百万円)	4,551,566	4,359,713	4,639,412
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	184.45	64.73	241.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.4	42.9	41.8

回次	第13期 第3四半期 連結会計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	93.70	12.84

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が行う事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項または重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結し、または重要な変更もしくは解約がなされた経営上の重要な契約等は、以下のとおりであります。

(1) 経営上の重要な契約等（技術に関わる契約を除く）

該当事項はありません。

(2) 技術に関わる契約

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計上の見積り

当社の四半期連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、一部の収益計上、各種引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能価額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や当四半期連結会計期間末での状況等に基づき、一定の合理的な方法により見積りを行っております。見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性があります、重大な影響はないものと考えております。

(2) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、企業業績の改善を受け、設備投資や個人消費は底堅く推移しているものの、新興国経済の減速等の影響から企業の生産活動および輸出は力強さを欠く状況が続いております。また米国の金融政策の変更や資源価格の下落等に伴う新興国経済の下振れリスク等により、先行きの不透明感は更に強まっております。

このような状況のもと、セグメント別の業績は、以下のとおりとなりました。

鉄鋼事業においては、国内の在庫調整の長期化等による生産・販売数量の減少に加え、アジアにおける鋼材の供給過剰により販売価格が更に下落し、売上高は1兆8,499億円と前年同四半期連結累計期間に比べ3,000億円（14.0%）の減収となりました。経常利益については、数量の減少や、輸出における販売環境の更なる悪化により408億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ1,068億円の減益となりました。

エンジニアリング事業においては、売上高は2,553億円と前年同四半期連結累計期間に比べ189億円（8.0%）の増収となりました。損益については、売上の増加により、前年同四半期連結累計期間に比べ10億円の増益となり、経常利益は59億円となりました。

商社事業においては、鉄鋼製品の販売価格の下落や在庫調整の遅れによる販売数量の減少等から、売上高は1兆3,303億円と前年同四半期連結累計期間に比べ1,096億円（7.6%）の減収となりました。経常利益は145億円と前年同四半期連結累計期間に比べ33億円の減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ2,713億円の減収となる2兆5,480億円となりました。また、営業利益は747億円、経常利益は630億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べそれぞれ717億円、1,059億円の減益となりました。

また、税金等調整前四半期純利益は703億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は373億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べそれぞれ949億円、690億円の減益となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容は次のとおりであります。

① 基本方針

当社は、経営支配権の異動は、企業活動・経済の活性化にとって有効な手段の一つであり、当社株式の大規模買付行為が開始された場合において、これを受け入れるかどうかは、原則として、株主の皆様判断に委ねられるべきものであると考えております。

しかしながら、大規模買付行為またはこれに関する提案につきましては、株主の皆様が、当該大規模買付行為または提案の企業価値および株主共同の利益への影響を的確に判断する必要があると認識しております。そのためには、大規模買付者および当社取締役会の双方から、株主の皆様迅速に必要なかつ十分な情報・意見・提案等の提供と、それらを検討するための必要かつ十分な時間を確保することといたします。

② 基本方針の実現に資する特別な取り組み

・企業理念と経営の基本姿勢

当社グループは、企業理念である「常に世界最高の技術をもって社会に貢献する」ことを通じて、企業価値および株主共同の利益の向上に誠実に努めることを経営の基本姿勢としております。

・当社発足以来の実績

当社発足後の第1次中期経営計画（平成15～17年度）および第2次中期経営計画（平成18～20年度）においては、その創設の狙いを最大限発揮することにより、収益性の高い企業体質の確立と、将来の成長に向けた基盤作りに着実に取り組み、高い水準の収益をあげることができました。

第3次中期経営計画（平成21～23年度）では世界金融危機や東日本大震災の発生等、厳しい経営環境の中、強靱な企業体質の構築に取り組み、中長期的な企業価値の向上を図ってまいりました。

前中期経営計画（平成24～26年度）において、持続的な成長のため企業体質の強化に取り組み、商社事業の資本再編および造船事業の再編ならびに半導体事業の譲渡といった、事業ポートフォリオの見直しを行ないました。鉄鋼事業においては、設備更新等の国内製造基盤の整備や、アジアを中心とする海外事業投資を行なってまいりました。エンジニアリング事業においては、復興再生や太陽光発電等国内需要を捕捉するとともに、海外でのM&Aを推進し事業拡大にも取り組みました。商社事業においては、事業買収等による海外拠点の拡大等サプライチェーンの強化を実施しました。

・新たな成長戦略の推進

昨年、JFEグループは、平成27～29年度の事業運営の方針となる第5次中期経営計画を策定いたしました。第5次中期経営計画では、『お客様に世界最高の技術とサービスを提供するグローバル企業』の実現を目指した取り組みを行なってまいります。様々に変化する事業環境に「技術優位性」・「多様な人材力」・「グループ総合力」を高めることで対応し、国内収益基盤の強化と海外事業の収益拡大を推進し、持続的な成長と企業価値向上を図ってまいります。

具体的には、まず、国内収益基盤の強化を継続してまいります。国土強靱化政策やオリンピック・パラリンピック対応などの国内需要を最大限捕捉するだけでなく、グループ内の連携を一層強化し、お客様・市場のニーズに的確かつ迅速に対応する販売体制を構築し、サービスの向上を図ってまいります。国内製造拠点の収益力強化については、前中期経営計画より取り組む設備の更新・

補修による安定製造を目的とした基盤整備に留まらず、コスト削減や高級鋼へのプロダクトミックスシフトを可能とする設備のリノベーションを進め、さらなる競争力強化を図ってまいります。

次に、技術優位性に基づいた企業価値向上に努めます。革新的な技術開発に取り組み、世界をリードする技術を生み続け、競争力を高めてまいります。また市場のニーズに基づく新商品の開発と既存商品の競争力を強化する開発を行ない、迅速に市場に投入してまいります。そして省資源・省エネルギー先進技術のさらなる高度化にチャレンジを続け、需要の拡大が見込まれる環境・エネルギー分野において常に世界最先端・最高水準の技術・商品を提供できるサプライヤーを目指します。

海外事業においては、これまでに投資したアジアを中心とする海外プロジェクトについて、現地の需要を着実に捕捉し、各地域の特性に応じた事業運営を図り、さらなる収益拡大に取り組んでまいります。また、グループの技術力・ネットワークを最大限活用し、将来の成長が期待される重点分野・成長地域への新規事業投資を継続してまいります。

さらに、「JFEグループ人材マネジメント基本方針」を制定し、第5次中期経営計画を推進していくために、多様な人材の採用と育成を着実に実施するとともに、全ての人材がその能力を最大限発揮できる環境を整えてまいります。

また、コーポレート・ガバナンスの強化や環境経営の徹底、国際格付A格に求められる財務体質の実現等、持続的な成長を支える企業体質の強化に引き続き取り組んでまいります。

・コーポレート・ガバナンス強化

当社では、経営の透明性および公平性を徹底することにより、企業価値および株主共同の利益の向上を目指し、コーポレート・ガバナンスに関する各種制度・仕組を整備・構築してまいりました。

複数の特性の異なる事業から構成されている当社グループにおいては、各事業の執行を当社グループに属する事業会社に委ねる体制を採る一方、純粋持株会社である当社は、グループ経営の統括により経営の実効性を改善するとともに、社外監査役を含む監査役監査、社外取締役の登用、取締役任期の短縮によりコーポレート・ガバナンス強化を図ってまいりました。

今後の事業運営に際しましても、公正・公平・透明なコーポレート・ガバナンスを徹底し、企業価値および株主共同の利益を向上させてまいります。

・すべてのステークホルダーの皆様とともに

当社グループでは、製鉄所見学会等を開催して当社株主の皆様とコミュニケーションを深めるほか、お客様との技術的連携を通じたわが国製造業の競争力向上への貢献、地球環境保全に役立つ技術開発や、定期的な中途採用を含む雇用の促進、健全な労使関係、安全な労働環境、地域社会との共存等に努めるなど、すべてのステークホルダーの皆様からご支持とご協力がいただけるよう努力してまいります。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成19年3月1日開催の取締役会において、「当社株式の大規模な買付行為に関する対応方針」（以下「本対応方針」という。）の導入を決定し、同年およびその後の本対応方針の有効期限である2年ごとの定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただいたうえで、本対応方針を継続しております。

本対応方針により、具体的には、議決権割合20%以上の当社株式を取得しようとする大規模買付者に対し、大規模買付行為完了後の経営方針および事業計画等の提示を事前に求めます。その後一定期間、当社取締役会は、大規模買付者が本対応方針に基づくルールを遵守したか否か、あるいは、当該提案内容が当社に回復しがたい損害をもたらすことがないか、企業価値、株主共同の利益を著しく損なうことがないか、という観点から評価、検討を行ない、取締役会としての意見を開示するとともに、大規模買付者と交渉したり、取締役会として株主の皆様へ代替案を提示したりすることがあります。

また、社外取締役および社外監査役計3名から構成される特別委員会を設置し、特別委員会が大規模買付行為を抑止するための措置の発動を勧告した場合には、それを最大限尊重した上で、外部専門家の意見も参考にしつつ、当社取締役会は、企業価値および株主共同の利益の保護を目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律および当社定款が取締役会の権限として認める対抗措置の発動を行なうことがあります。

④ 上記の取り組みが、上記基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものでなく、かつ、会社役員の地位の維持を目的とするものではないことおよびその理由

本対応方針は、当社株式の大規模買付行為が開始された場合において、株主の皆様迅速に必要なかつ十分な情報・意見・提案等の提供と、それらを検討するための必要かつ十分な時間を確保することにより、株主の皆様が、当該大規模買付行為の企業価値および株主共同の利益への影響を的確に判断することを担保するためのものです。従って、上記基本方針に沿った内容であり、株主共同の利益を損なうものではありません。

また、当該大規模買付行為に関する当社取締役会の判断における透明性、客観性、公正性および合理性を担保するため、取締役会から独立した組織として、社外取締役および社外監査役計3名から構成される特別委員会を設置することに加え、本対応方針の継続については昨年の定時株主総会でご承認をいただいております。会社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、24,507百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注実績（百万円）	前年同四半期累計 期間比増減（%）
エンジニアリング事業	288,048	△0.6

（注）エンジニアリング事業の受注実績については、個別案件の受注時期により、対前年同四半期累計期間比では大幅な変動が生じ得るため、継続的に記載することとしております。

生産および販売の実績については著しい変動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,298,000,000
計	2,298,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期 会計期間末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年2月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	614,438,399	614,438,399	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (以上市場第一部)	単元株式数100株
計	614,438,399	614,438,399	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	614,438	—	147,143	—	772,574

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記録が確認できず、記載することができないため、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をいたしております。

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己株式） 普通株式 37,462,200	—	単元株式数100株
	（相互保有株式） 普通株式 505,300	—	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 571,752,500	5,717,525	同上
単元未満株式	普通株式 4,718,399	—	(注) 1 (注) 2
発行済株式総数	614,438,399	—	—
総株主の議決権	—	5,717,525	—

(注) 1 1単元（100株）未満の株式であります。

2 以下のとおり、自己株式および相互保有株式が含まれております。

自己株式	当社	82株
相互保有株式	日本鑄造(株)	48
	品川リフラクトリーズ(株)	74
	阪和工材(株)	20
	大阪鋼圧(株)	82
	新キヨイ鋼業(株)	13
	(株)JFEサンソセンター	74
	日本鑄鉄管(株)	69
	日伸運輸(株)	45

計 507

②【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式 数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己株式) 当社	東京都千代田区内幸町 二丁目2番3号	37,462,200	—	37,462,200	6.10
(相互保有株式)					
日本鑄造(株)	神奈川県川崎市川崎区 白石町2番1号	190,500	—	190,500	0.03
品川リフラクトリーズ(株)	東京都千代田区大手町 二丁目2番1号	154,800	—	154,800	0.03
阪和工材(株)	大阪府大阪市淀川区 西宮原一丁目8番24号	65,400	—	65,400	0.01
大阪鋼圧(株)	大阪府大阪市大正区 泉尾七丁目1番11号	37,700	—	37,700	0.01
(株)野上シエル中子製作所	大阪府岸和田市田治米町 209番地	22,500	—	22,500	0.00
新キヨイ鋼業(株)	大阪府松原市三宅西 四丁目543番地の1	12,700	—	12,700	0.00
(株)JFEサンソセンター	広島県福山市鋼管町 1番地	11,800	—	11,800	0.00
日本鑄鉄管(株)	埼玉県久喜市菖蒲町 昭和沼1番地	9,900	—	9,900	0.00
相互保有株式 小計	—	505,300	—	505,300	0.08
計	—	37,967,500	—	37,967,500	6.18

(注) 1 このほか、株主名簿上はJFEスチール(株)およびJFEエンジニアリング(株)となっておりますが実質的に所有していない株式がそれぞれ900株、100株あります。

2 上記1の株式は、いずれも①発行済株式の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

3 当社による自己株式の保有状況につきましては、当第3四半期会計期間末日において、37,525,938株を保有しており、その発行済株式総数に対する割合は6.11%であります。

2【役員の状況】

(取締役および監査役の状況)

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当四半期累計期間において、取締役および監査役の異動はありません。

(執行役員の状況)

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当四半期累計期間において、執行役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,889	80,379
受取手形及び売掛金	771,574	665,134
商品及び製品	357,733	335,883
仕掛品	45,798	73,876
原材料及び貯蔵品	408,871	398,661
その他	203,739	199,209
貸倒引当金	△2,326	△1,933
流動資産合計	1,871,280	1,751,211
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	603,538	596,829
土地	499,512	498,293
その他（純額）	526,540	513,544
有形固定資産合計	1,629,591	1,608,667
無形固定資産	83,979	81,177
投資その他の資産		
投資有価証券	970,250	843,788
その他	90,462	79,670
貸倒引当金	△6,152	△4,802
投資その他の資産合計	1,054,560	918,656
固定資産合計	2,768,131	2,608,501
資産合計	4,639,412	4,359,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	469,107	413,282
短期借入金	288,004	343,616
コマーシャル・ペーパー	—	75,997
1年内償還予定の社債	80,000	20,000
引当金	12,908	9,843
その他	365,632	310,984
流動負債合計	1,215,653	1,173,724
固定負債		
社債	145,000	125,000
長期借入金	988,756	845,164
引当金	61,984	59,045
退職給付に係る負債	119,331	118,934
その他	118,662	115,346
固定負債合計	1,433,735	1,263,491
負債合計	2,649,388	2,437,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,143	147,143
資本剰余金	647,121	647,154
利益剰余金	1,066,517	1,068,722
自己株式	△179,430	△178,629
株主資本合計	1,681,350	1,684,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194,733	151,428
繰延ヘッジ損益	△535	△1,767
土地再評価差額金	15,654	15,644
為替換算調整勘定	41,107	13,148
退職給付に係る調整累計額	6,626	6,793
その他の包括利益累計額合計	257,587	185,247
非支配株主持分	51,085	52,859
純資産合計	1,990,023	1,922,496
負債純資産合計	4,639,412	4,359,713

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	2,819,326	2,548,080
売上原価	2,442,633	2,234,674
売上総利益	376,693	313,406
販売費及び一般管理費	230,261	238,683
営業利益	146,432	74,722
営業外収益		
受取利息	821	802
受取配当金	9,686	9,918
受取賃貸料	5,658	5,450
その他	41,378	10,816
営業外収益合計	57,545	26,986
営業外費用		
支払利息	10,868	9,441
固定資産除却損	9,049	11,475
その他	15,113	17,757
営業外費用合計	35,030	38,674
経常利益	168,946	63,034
特別利益		
固定資産売却益	3,082	-
投資有価証券売却益	5,193	7,299
特別利益合計	8,276	7,299
特別損失		
減損損失	7,242	-
出資金評価損	4,776	-
特別損失合計	12,019	-
税金等調整前四半期純利益	165,203	70,334
法人税等	55,101	30,443
四半期純利益	110,102	39,890
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,703	2,558
親会社株主に帰属する四半期純利益	106,398	37,332

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	110,102	39,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,623	△42,535
繰延ヘッジ損益	1,080	△1,351
為替換算調整勘定	3,890	△12,834
退職給付に係る調整額	1,222	270
持分法適用会社に対する持分相当額	8,189	△16,357
その他の包括利益合計	71,005	△72,808
四半期包括利益	181,108	△32,917
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	176,798	△34,996
非支配株主に係る四半期包括利益	4,309	2,079

【注記事項】

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および
「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更して
おります。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による
取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に
変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の
変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計
年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）
および事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計
期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ33百万円減少
しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が33百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務等

下記会社の金融機関借入金等について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
日伯ニオブ(株)	10,389百万円	9,491百万円
ジャパントネルシステムズ(株)	1,770百万円	3,242百万円
カワリン・エンタープライズ・プライベート・リミテッド	1,134百万円	1,583百万円
その他	2,039百万円	1,316百万円
計	15,333百万円	15,633百万円

上記の他、バイヤウェン・コール・プロプライタリー・リミテッドおよび水島エコワークス(株)に関し将来発生の可能性のある債務について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
保証限度額	12,066百万円	10,593百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	128,568百万円	130,818百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	11,543	20	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	11,543	20	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	23,080	40	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	11,539	20	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書 計上額 (注) 2
	鉄鋼	エンジニア リング	商社	計		
売上高	2,149,997	236,445	1,439,972	3,826,415	△1,007,089	2,819,326
セグメント利益	147,665	4,918	17,860	170,444	△1,497	168,946

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益1,147百万円、ジャパ
ンマリンユナイテッド(株)に係る持分法による投資利益1,796百万円、その他セグメント間取引消去等
△4,440百万円であります。全社利益は、当社の利益であります。

2 セグメント利益および四半期連結損益計算書計上額は、経常利益であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「商社事業」セグメントにおいて、7,067百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書 計上額 (注) 2
	鉄鋼	エンジニア リング	商社	計		
売上高	1,849,989	255,342	1,330,311	3,435,643	△887,563	2,548,080
セグメント利益	40,858	5,931	14,529	61,319	1,715	63,034

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益1,909百万円、ジャパ
ンマリンユナイテッド(株)に係る持分法による投資利益1,382百万円、その他セグメント間取引消去等
△1,577百万円であります。全社利益は、当社の利益であります。

2 セグメント利益および四半期連結損益計算書計上額は、経常利益であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	184円45銭	64円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	106,398百万円	37,332百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額	106,398百万円	37,332百万円
普通株式の期中平均株式数	576,837千株	576,744千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(中間配当の決議)

平成27年10月29日開催の取締役会において、中間配当を平成27年9月30日現在の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、下記のとおり支払うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額・・・11,539百万円

(2) 1株当たりの金額・・・20円

(3) 支払請求権の効力発生日および支払い開始日・・・平成27年11月30日

(重要な訴訟事件等)

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

1【保証の対象となっている社債】

名 称	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	第3四半期 会計期間末 現在の未償 還額 (百万円)	上場取引所
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第16回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成22年 5月27日	20,000	—	20,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第17回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成23年 6月8日	30,000	—	30,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第18回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成23年 9月5日	20,000	—	20,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第19回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成23年 9月5日	15,000	—	15,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第20回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成24年 4月17日	30,000	—	30,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第21回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成26年 3月13日	10,000	—	10,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第22回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成26年 9月19日	20,000	—	20,000	—
合 計	—	145,000	—	145,000	—

(注) 保証会社はJFEスチール(株)であります。

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

(1) 会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在地

会社名	J F E スチール株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 柿 木 厚 司
本店の所在の場所	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

(注) 以下、「第二部 提出会社の保証会社等の情報 第1 保証会社情報 3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」において、「当社」とは保証会社であるJ F E スチール㈱を指します。

(2) 当該保証会社の直近の事業年度に関する業績の概要

保証会社の直近の事業年度に関する業績の概要は、提出会社の第13期事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）に係る有価証券報告書 第二部 提出会社の保証会社等の情報の第1 保証会社情報 を参照ください。

(3) 企業の概況

① 主要な経営指標等の推移

a. 連結経営指標等

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	1,294,950	1,424,178	1,246,066	2,691,622	2,873,839
営業利益 (百万円)	47,075	70,416	39,625	108,465	168,402
経常利益 (百万円)	55,908	77,626	38,601	126,231	188,574
親会社株主に帰属 する中間(当期) 純利益 (百万円)	34,946	49,499	22,926	72,121	120,146
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	85,926	83,748	△23,228	136,641	242,741
純資産額 (百万円)	1,280,125	1,421,299	1,539,498	1,333,142	1,562,702
総資産額 (百万円)	3,559,817	3,784,207	3,709,513	3,638,164	3,911,913
1株当たり純資産 額 (円)	2,325.73	2,554.02	2,760.48	2,420.79	2,807.15
1株当たり中間 (当期)純利益金 額 (円)	64.82	91.81	42.52	133.76	222.84
潜在株式調整後1 株当たり中間(当 期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.2	36.4	40.1	35.9	38.7
従業員数 (人)	42,695	44,078	44,354	42,481	43,680

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 △は損失を示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当中間連結会計期間より、「中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としております。

b. 保証会社の経営指標等

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日	自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日	自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日	自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日
売上高 (百万円)	960,756	1,024,311	897,690	1,976,892	2,061,595
営業利益又は営業損失(△) (百万円)	8,623	20,289	△3,464	23,656	64,661
経常利益 (百万円)	38,053	44,865	30,315	66,870	105,257
中間(当期)純利益 (百万円)	31,792	36,674	31,144	48,421	71,617
資本金 (百万円)	239,644	239,644	239,644	239,644	239,644
発行済株式総数 (千株)	539,170	539,170	539,170	539,170	539,170
純資産額 (百万円)	996,740	1,068,422	1,117,230	1,006,162	1,131,036
総資産額 (百万円)	2,938,553	3,022,678	2,922,835	2,943,356	3,076,841
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	33.44
自己資本比率 (%)	33.9	35.3	38.2	34.2	36.8
従業員数 (人)	13,955	14,029	14,620	13,770	13,824

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 △は損失を示しております。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

4 1株当たり配当額は、保証会社の完全親会社であるジェイ エフ イー ホールディングス㈱に対する配当金の総額を1株当たり換算したものであり、各期の配当金は次のとおりであります。

	配当金の総額 (百万円)
第11期中	—
第12期中	—
第13期中	—
第11期	—
第12期	18,030

② 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「(3) 企業の概況 ③ 関係会社の状況」に記載しております。

③ 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

④ 従業員の状況

a. 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数(人)
44,354

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、連結会社以外からの出向者を含み、連結会社以外への出向者、臨時従業員を含んでおりません。
2 連結会社以外への出向者数は1,155名であります。

b. 保証会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数(人)
14,620

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、他社からの出向者を含み、他社への出向者、臨時従業員を含んでおりません。
2 他社への出向者数は2,556名であります。

c. 労働組合の状況

当社には、JFEスチール労働組合連合会が組織されており、組合員数は平成27年9月30日現在において15,287名となっております。JFEスチール労働組合連合会は、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、その他に労働組合との関係について特記すべき事項はありません。

(4) 事業の状況

① 業績等の概要

a. 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業業績の改善を受け、設備投資や個人消費は底堅く推移しているものの、新興国経済の減速等の影響から企業の生産活動および輸出は力強さを欠く状況にあり、先行きの不透明感はさらに強まっております。

当社グループにおきましては、国内の在庫調整の長期化等による生産・販売数量の減少に加え、アジアにおける鋼材の供給過剰による販売価格の下落の影響もあり、売上高は1兆2,460億円と前中間連結会計期間に比べ1,781億円の減収となりました。営業利益、経常利益につきましては、数量の減少や、輸出における販売環境の悪化が大きく影響し、396億円、386億円となり、前中間連結会計期間に比べそれぞれ308億円、390億円の減益となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、229億円となりました。

② 生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	粗鋼生産量(千トン)	前期比(%)
鉄鋼事業	14,694	△7.5
(うち当社)	(13,448)	(△7.2)

b. 受注実績

当社グループ(当社および連結子会社)の受注実績は特定顧客からの反復循環的な受注が中心であり、かつ「a. 生産実績」および「c. 販売実績」に記載している内容が事業の状況を的確に反映しているため記載を省略しております。

c. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
鉄鋼事業	1,246,066	△12.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
JFE商事㈱	417,797	29.3	358,921	28.8
伊藤忠丸紅鉄鋼㈱	172,363	12.1	132,276	10.6

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

d. その他

販売価格の状況については「① 業績等の概要」および「⑦ 財政状態及び経営成績の分析」に記載しているため省略しております。

③ 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき事業上および財務上の課題について、重要な変更はありません。

④ 事業等のリスク

当中間連結会計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項または重要な変更はありません。

⑤ 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、新たに締結し、または重要な変更もしくは解約がなされた経営上の重要な契約等は、次のとおりであります。

a. 経営上の重要な契約等（技術に関わる契約を除く）

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日／契約期間
J F E スチール(株) (当社)	日本アイ・ビー・エム(株)	当社、日本アイ・ビー・エム(株)の包括的提携と、(株)エクサの事業運営に関する合弁協定ならびに当社から日本アイ・ビー・エム(株)への業務委託契約	平成23年4月1日から平成33年3月31日まで※
	台湾プラスチックグループ、中国鋼鉄股份有限公司（台湾）他	ベトナムにおける一貫製鉄所プロジェクトに関する運営等を定める当事者間の株主間協定	平成27年9月8日
	台湾プラスチックグループ	ベトナムにおける一貫製鉄所プロジェクトへの資本参加および技術支援・供与に関する包括提携契約	平成27年9月8日

※平成27年6月22日付で、J F E スチール(株)と日本アイ・ビー・エム(株)との間の合弁協定および業務委託契約の契約期間を平成33年3月31日まで延長することについて合意しました。

b. 技術に関わる契約

(技術供与契約)

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
J F E スチール(株) (当社)	J S W スチール・リミテッド (インド)	自動車用鋼板の製造技術	平成22年9月8日から平成32年9月7日まで※
	J S W スチール・リミテッド (インド)	ビジャナガール製鉄所の操業改善に関する技術	平成22年9月8日から平成32年9月7日まで※
	フォルモサ・ハティン・スチール・コーポレーション (ベトナム)	鋼板製造技術	平成27年9月8日から平成32年9月7日まで、但し自動延長条項有り
	アルガービア・パイプ・カンパニー (アラブ首長国連邦)	大径溶接鋼管製造技術	平成27年9月28日から解約事由に該当するまで

※平成27年9月7日に契約を5年間延長しました。

⑥ 研究開発活動

当社グループ（当社および連結子会社）は、10年先を見据えてお客様や社会のニーズを先取りした新商品・利用技術開発、世界最高水準の地球環境技術や省資源技術の開発を加速するとともに、プロセス革新による画期的新商品の創出と高品質商品製造技術の確立を強力に推進しております。

当中間連結会計期間の主な成果としては、プロセス分野では、高炉プロセスにおいて、コークスと鉄鉱石を混合して装入することにより投入原料を節約できる操業方法を、実証実験を経て東日本製鉄所(千葉地区)第6高炉にて実施しておりますが、このたび、離散要素法（DEM）による数値シミュレーションにて、本装入方法によるコークスや鉄鉱石の粒子の挙動を計算し、鉄鉱石中のコークスの分散挙動の再現に成功しました。DEMは、高炉内の粒状体挙動の計算精度に優れており、今後は、混合コークスの分散挙動だけでなく、高炉内での原料降下挙動にも適用し、高炉操業の最適化と安定化に寄与してまいります。今後、20年に1度の高炉改修の際、高炉の形状設計等の事前検証に数値シミュレーションを活用していきます。製鋼プロセスの溶銑予備処理工程において、新たに「脱硫剤投射法」を開発し、東日本製鉄所および西日本製鉄所の製鋼工場内の機械攪拌式溶銑脱硫設備に導入しました。また、脱硫処理後のスラグを再利用する「スラグホットリサイクル法」を開発、実用化しました。これらの技術により、脱硫効率の向上、および環境負荷低減に寄与します。今後も、更なる技術開発を進め、資源対応力に優れた高効率の製鋼プロセスの確立に努めてまいります。

鋼材分野では、当社はジャパン マリンユナイテッド(株)と共同独自の大型コンテナ船向け構造アレスト技術（脆性き裂伝播停止技術）を開発しました。構造アレスト技術として世界で初めてジャパン マリンユナイテッド(株)呉事業所で建造中の14,000TEU級大型コンテナ船に適用される予定です。本技術の開発によって、当社は厚鋼板が使用される大型コンテナ船のアレスト設計に対して、高アレスト鋼を適用する材料アレスト技術と構造アレスト技術の両方のラインナップを有することとなり、今後、お客様のご要望に応じたより柔軟な提案が可能となります。

また、建築構造用低降伏比780N/mm²級高張力厚鋼板「HBL®630-L」が、新宿東宝ビル新築工事の溶接4面BOX柱材として約200トン初採用されました。「HBL®630-L」は、当社オンリーワン技術である厚板オンライン熱処理設備HOP®を適用し、オンラインで熱処理を行うことにより、工期の大幅短縮を実現しました。

ノルウェーの石油ガス会社であるSTATOIL社が北海で展開するGulfaks Rimefaksdalen（ガルファクス リムファクスダレン）Project向けのパイプライン敷設には、Pipe-In-Pipe（二重管）方式、かつリール工法が採用される予定です。外管に電縫鋼管「マイティーシーム®」1,400トン、内管にラインパイプ用13%クロム継目無鋼管800トンの計2,200トンを、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)と共同で受注し、「マイティーシーム®」を東日本製鉄所（京浜地区）で、13%クロム継目無鋼管を知多製造所で製造し、平成27年6月に出荷しました。

鉄粉分野では、東日本製鉄所(千葉地区)鉄粉工場において、自動車用焼結機械部品向け高機能鉄粉商品である『クリーンミックス®』を製造するNo.2クリーンミックス製造設備を稼働させました。平成元年に販売を開始した本製品は、黒鉛粉や銅粉を特殊な処理によって鉄粉に付着させたプレミックス鉄粉で、商品ラインナップの拡充によるお客様からの高評価と世界の自動車生産台数の増加に伴う焼結部品市場の伸長もあり、今後も需要は増加することが見込まれます。当社は、お客様のニーズにお応えできる鉄粉商品の安定供給を通じて、社会に貢献してまいります。

燃料電池自動車の販売開始や東京五輪選手村の水素タウン構想など、クリーンエネルギー源としての水素の重要性は着実に増しつつあります。このたび、世界最高圧となる100MPa、従来比100倍以上の高圧水素ガス透過試験装置を開発しました。これにより高圧水素ガス環境下において、水素が鋼材内へ侵入・拡散する速度の計測および、鋼材内を透過する水素量の検出が可能となりました。得られるデータは、開発中の水素ステーション用蓄圧器をはじめとする各種水素社会用インフラに適した鋼材開発に適用されます。

当社が開発してまいりました商品、技術は社外からも高く評価されております。例えば、「建築構造用高性能鋼を用いた巨大地震対策技術の開発」の成果が認められ、平成27年度 科学技術分野の文部科学大臣表彰 科学技術賞（開発部門）を受賞いたしました。当社の同賞受賞は3年連続となります。また、従来に比べて高い耐座屈性能を有する「耐震ラインパイプHIPER®」が、公益社団法人発明協会から、「平成27年度全国発明表彰 発明賞」を受賞しました。当社の全国発明表彰受賞は、昨年の経済産業大臣発明賞に続き2年連続で、当社発足以来6回目となります。

当中間連結会計期間における連結ベースの研究開発費は、15,180百万円であります。

⑦ 財政状態及び経営成績の分析

a. 重要な会計上の見積り

当社の中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。中間連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、一部の収益計上、各種引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能価額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や当中間連結会計期間末での状況等に基づき、一定の合理的な方法により見積りを行っております。見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性があります。重大な影響はないものと考えております。

b. 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当中間連結会計期間における売上高は、国内の在庫調整の長期化等による生産・販売数量の減少に加え、アジアにおける鋼材の供給過剰による販売価格の下落の影響もあり、1兆2,460億円と前中間連結会計期間に比べ1,781億円(12.5%)の減収となりました。営業利益、経常利益につきましては、数量の減少や、輸出における販売環境の悪化が大きく影響し、396億円、386億円となり、前中間連結会計期間に比べそれぞれ308億円(43.7%)、390億円(50.3%)の減益となりました。

また、当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益は、229億円となりました。

c. 当中間連結会計期間の財政状態の分析

当中間連結会計期間末の連結総資産は、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,024億円減少し、3兆7,095億円となりました。

負債については、借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,792億円減少し、2兆1,700億円となりました。

また、純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ233億円減少し、1兆5,394億円となりました。

(5) 設備の状況

① 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

② 設備の新設、除却等の計画

- a. 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等に重要な変更はありません。
- b. 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等のうち、当中間連結会計期間において完了したものはありません。
- c. 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

(6) 保証会社の状況

① 株式等の状況

a. 株式の総数等

(a) 株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,100,000,000
計	2,100,000,000

(b) 発行済株式

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	539,170,000	539,170,000	—	当社は単元株制度を採用 していないため、単元株 式数はありません。
計	539,170,000	539,170,000	—	—

(注) 株式の譲渡制限につき定款に下記の定めがあります。

「当会社の株式の譲渡による取得は、取締役会の承認を要する。」

b. 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

c. 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はありません。

d. ライツプランの内容

該当事項はありません。

e. 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年9月30日	—	539,170	—	239,644	—	390,021

f. 大株主の状況

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	539,170	100.00
計		539,170	100.00

g. 議決権の状況

(a) 発行済株式

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 539,170,000	539,170,000	—
発行済株式総数	539,170,000	—	—
総株主の議決権	—	539,170,000	—

(b) 自己株式等

該当事項はありません。

② 株価の推移

当社株式は非上場であり、該当事項はありません。

③ 役員の状況

(取締役および監査役の状況)

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当四半期報告書提出日までにおいて、取締役および監査役の異動はありません。

(執行役員の状況)

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当四半期報告書提出日までにおいて、執行役員の異動はありません。

(7) 経理の状況

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社の中間連結財務諸表および中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。ただし、当社の当中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の中間連結財務諸表および当中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の中間財務諸表について、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）および「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に準拠しているかを、新日本有限責任監査法人と検討・協議の上作成しております。

① 中間連結財務諸表等
 a 中間連結財務諸表
 (a) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,600	38,105
受取手形及び売掛金	※2 484,259	※2 394,529
たな卸資産	707,876	700,748
その他	255,634	213,824
貸倒引当金	△731	△593
流動資産合計	1,481,640	1,346,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	373,265	370,618
機械装置及び運搬具（純額）	569,231	574,105
土地	463,889	463,122
その他（純額）	108,440	99,288
有形固定資産合計	※1,2 1,514,827	※1,2 1,507,134
無形固定資産	※2 48,683	※2 49,112
投資その他の資産		
投資有価証券	816,506	758,541
その他	51,216	49,055
貸倒引当金	△960	△944
投資その他の資産合計	866,762	806,652
固定資産合計	2,430,273	2,362,899
資産合計	3,911,913	3,709,513

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	329,041	294,239
短期借入金	402,406	406,380
引当金	4,580	4,394
その他	310,409	251,585
流動負債合計	1,046,438	956,599
固定負債		
長期借入金	1,075,866	1,010,747
引当金	35,417	33,976
退職給付に係る負債	86,696	86,197
その他	104,790	82,493
固定負債合計	1,302,772	1,213,414
負債合計	2,349,211	2,170,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	239,644	239,644
資本剰余金	386,928	386,931
利益剰余金	680,874	703,812
株主資本合計	1,307,447	1,330,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164,309	119,571
繰延ヘッジ損益	169	△814
土地再評価差額金	15,648	15,637
為替換算調整勘定	22,837	20,724
退職給付に係る調整累計額	3,119	2,862
その他の包括利益累計額合計	206,084	157,980
非支配株主持分	49,170	51,129
純資産合計	1,562,702	1,539,498
負債純資産合計	3,911,913	3,709,513

(b) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	1,424,178	1,246,066
売上原価	1,244,007	1,098,388
売上総利益	180,170	147,678
販売費及び一般管理費	※1 109,753	※1 108,053
営業利益	70,416	39,625
営業外収益		
受取利息	454	515
受取配当金	5,005	5,645
受取賃貸料	3,417	3,224
投資有価証券売却益	1,893	2,455
その他	18,097	6,164
営業外収益合計	28,868	18,004
営業外費用		
支払利息	6,592	5,846
固定資産除却損	6,406	6,385
その他	8,659	6,796
営業外費用合計	21,659	19,028
経常利益	77,626	38,601
税金等調整前中間純利益	77,626	38,601
法人税、住民税及び事業税	9,234	7,322
法人税等調整額	16,251	6,652
法人税等合計	25,485	13,975
中間純利益	52,140	24,626
非支配株主に帰属する中間純利益	2,641	1,699
親会社株主に帰属する中間純利益	49,499	22,926

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	52,140	24,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,381	△44,419
繰延ヘッジ損益	1,473	△1,006
為替換算調整勘定	△1,491	△1,475
退職給付に係る調整額	563	△17
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,319	△936
その他の包括利益合計	31,608	△47,855
中間包括利益	83,748	△23,228
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	81,439	△25,166
非支配株主に係る中間包括利益	2,309	1,937

(c) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	239,644	386,928	588,919	1,215,492
会計方針の変更による累積的影響額			△9,603	△9,603
会計方針の変更を反映した当期首残高	239,644	386,928	579,315	1,205,888
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			49,499	49,499
連結子会社株式の売却による持分の増減		-		-
土地再評価差額金の取崩			△546	△546
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	48,953	48,953
当中間期末残高	239,644	386,928	628,269	1,254,842

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	82,906	82	13,990	△2,041	△5,214	89,723	27,926	1,333,142
会計方針の変更による累積的影響額								△9,603
会計方針の変更を反映した当期首残高	82,906	82	13,990	△2,041	△5,214	89,723	27,926	1,323,539
当中間期変動額								
親会社株主に帰属する中間純利益								49,499
連結子会社株式の売却による持分の増減								-
土地再評価差額金の取崩								△546
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	33,056	1,477	546	△3,039	445	32,486	16,321	48,807
当中間期変動額合計	33,056	1,477	546	△3,039	445	32,486	16,321	97,760
当中間期末残高	115,963	1,559	14,537	△5,081	△4,768	122,209	44,247	1,421,299

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	239,644	386,928	680,874	1,307,447
会計方針の変更による累積的影響額			—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	239,644	386,928	680,874	1,307,447
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			22,926	22,926
連結子会社株式の売却による持分の増減		3		3
土地再評価差額金の取崩			10	10
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	3	22,937	22,941
当中間期末残高	239,644	386,931	703,812	1,330,388

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	164,309	169	15,648	22,837	3,119	206,084	49,170	1,562,702
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	164,309	169	15,648	22,837	3,119	206,084	49,170	1,562,702
当中間期変動額								
親会社株主に帰属する中間純利益								22,926
連結子会社株式の売却による持分の増減								3
土地再評価差額金の取崩								10
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△44,738	△983	△10	△2,113	△257	△48,104	1,958	△46,145
当中間期変動額合計	△44,738	△983	△10	△2,113	△257	△48,104	1,958	△23,204
当中間期末残高	119,571	△814	15,637	20,724	2,862	157,980	51,129	1,539,498

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社のうち159社を連結範囲に含めております。

主要な連結子会社の名称は、以下のとおりであります。

JFE条鋼(株)、JFEケミカル(株)、JFE建材(株)、JFE鋼板(株)、ジェコス(株)、JFE物流(株)、JFEコンテナ一(株)、JFEシビル(株)、JFEミネラル(株)、JFEライフ(株)、JFEメカニカル(株)、JFE鋼管(株)、JFEシステムズ(株)、水島合金鉄(株)、JFE継手(株)、JFE鋼材(株)、JFEマテリアル(株)、JFE精密(株)、リバースチール(株)、JFE電制(株)、JFE電磁鋼板(株)、JFEテクノロジー(株)、JFE東日本ジーエス(株)、JFEスチール・オーストラリア・リソーシズ・プロプライタリー・リミテッド、フィリピン・シンター・コーポレーション、JFEスチール・ガルバナイズング(タイランド)・リミテッド、タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッド、ノバエラシリコン・SA。

その他 131社

なお、当中間連結会計期間より、1社を連結の範囲に加えております。これは、重要性の観点によるものであります。

また、3社を連結の範囲から除外しております。これは、株式譲渡等によるものであります。

非連結子会社はJFEコンテナ(タイランド)・カンパニー・リミテッドであります。非連結子会社は合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち40社について持分法を適用しております。

主要な持分法適用会社の名称は、以下のとおりであります。

日伯ニオブ(株)、瀬戸内共同火力(株)、品川リフラクトリーズ(株)、日本鑄造(株)、日本鑄鉄管(株)、エヌケーケーシームレス鋼管(株)、(株)エクサ、日伯鉄鉱石(株)、(株)JFEサンソセンター、東国製鋼(株)、広州JFE鋼板有限公司、JSWスチール・リミテッド、タイ・コールド・ロールド・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッド、攀成伊紅石油鋼管有限責任公司、カリフォルニア・スチール・インダストリーズ・インク、内蒙古オールドスEJMマンガン合金有限公司

その他 24社

非連結子会社(JFEコンテナ(タイランド)・カンパニー・リミテッド)および関連会社(日伸運輸(株)他)は、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドをはじめとする一部の連結子会社(国内2社、海外53社)の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社については中間連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため当該連結子会社の中間決算日の中間財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として、中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

主として、移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

主として、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約…外貨建取引および予定取引
金利スワップ…借入金

③ヘッジ方針

当社および連結子会社各社における社内管理規程に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。これらすべてのデリバティブ取引は、実需に基づくものに限定しており、投機を目的に単独で利用することはありません。

(7) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(8) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、中間純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間および前連結会計年度については、中間連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）および事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当中間連結会計期間の経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ5百万円減少しております。また、当中間連結会計期間末の資本剰余金が3百万円増加しております。

当中間連結会計期間の中間連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の中間期末残高は3百万円増加しております。

なお、当中間連結会計期間の1株当たり中間純利益金額への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間において、区分表示しておりました営業外収益の「為替差益」および「持分法による投資利益」について、当中間連結会計期間は金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、営業外収益の「為替差益」に表示していた7,379百万円、「持分法による投資利益」に表示していた6,210百万円は、「その他」として組み替えております。

前中間連結会計期間に営業外収益の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」について、当中間連結会計期間は金額的重要性が増したため、区分表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「その他」に含めておりました1,893百万円は、「投資有価証券売却益」として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 ※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
減価償却累計額	6,253,820百万円	6,280,988百万円

2 ※2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形	945百万円	945百万円
有形固定資産	2,296百万円	1,211百万円
無形固定資産	144百万円	228百万円

(注) 有形固定資産のうち、工場財団抵当等に供しているもの

有形固定資産	1,454百万円	－百万円
--------	----------	------

上記に対応する債務

短期借入金	970百万円	859百万円
-------	--------	--------

(注) 上記債務のうち、工場財団抵当等に係るもの

短期借入金	24百万円	－百万円
-------	-------	------

3 保証債務等

下記会社の社債、金融機関借入金等について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	225,000百万円	145,000百万円
日伯ニオブ(株)	10,389百万円	9,940百万円
その他	1,699百万円	1,681百万円
計	237,089百万円	156,622百万円

上記の他、バイヤウエン・コール・プロプライタリー・リミテッドおよび水島エコワークス(株)に関し将来発生
の可能性のある債務について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
保証限度額	12,066百万円	11,995百万円

(中間連結損益計算書関係)

- 1 ※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
製品発送関係費	40,451百万円	35,952百万円
給料諸手当	31,274百万円	32,160百万円
退職給付費用	1,564百万円	1,365百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

- 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	539,170	—	—	539,170

- 2 配当に関する事項

- (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

- 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	539,170	—	—	539,170

- 2 配当に関する事項

- (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

借手側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1年内	929百万円	618百万円
1年超	4,308百万円	4,403百万円
合計	5,238百万円	5,021百万円

貸手側

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	34,600	34,600	—
(2)受取手形及び売掛金	484,259	484,259	—
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	437,674	437,674	—
資産計	956,534	956,534	—
(1)支払手形及び買掛金	329,041	329,041	—
(2)短期借入金	402,406	402,406	—
(3)長期借入金	1,075,866	1,079,890	4,023
負債計	1,807,315	1,811,338	4,023
デリバティブ取引(*1)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	312	312	—
デリバティブ取引計	312	312	—

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目は、()で示しております。

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	38,105	38,105	—
(2) 受取手形及び売掛金	394,529	394,529	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	370,072	370,072	—
資産計	802,707	802,707	—
(1) 支払手形及び買掛金	294,239	294,239	—
(2) 短期借入金	406,380	406,380	—
(3) 長期借入金	1,010,747	1,014,614	3,867
負債計	1,711,366	1,715,234	3,867
デリバティブ取引（*1）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(1,189)	(1,189)	—
デリバティブ取引計	(1,189)	(1,189)	—

（*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目は、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

概ね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

概ね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結(連結)貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
非上場株式	21,810	37,355
出資証券	11	11

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	420,647	175,665	244,982
小計	420,647	175,665	244,982
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	17,026	18,441	△1,415
小計	17,026	18,441	△1,415
合計	437,674	194,106	243,567

上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

種 類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	347,119	165,955	181,164
小計	347,119	165,955	181,164
(中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	22,952	27,138	△4,185
小計	22,952	27,138	△4,185
合計	370,072	193,093	176,979

上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金 (予定取引)	117,356	312
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	預り金	43,669	(*)

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されております。

時価の注記は重要性に乏しいため、省略しております。

当中間連結会計期間 (平成27年 9月30日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	買掛金 (予定取引)	73,649 215	△1,187 △1
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	預り金	29,177	(*)

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されております。

時価の注記は重要性に乏しいため、省略しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金	1,700	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間 (平成27年 9月30日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金	1,700	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社および当社の連結子会社は鉄鋼製品、鋼材加工製品および原材料等の製造販売、ならびにそれらに関連する運輸業および設備保全・工事等を事業内容としており事業区分が単一セグメントのため、記載していません。

関連情報

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
885,303	538,874	1,424,178

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
J F E 商事(株)	417,797
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	172,363

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
761,232	484,834	1,246,066

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
J F E 商事(株)	358,921
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	132,276

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

減損損失 22百万円

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

減損損失 7百万円

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当期償却額 60百万円

未償却残高 267百万円

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当期償却額 59百万円

未償却残高 80百万円

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(1) 1株当たり純資産額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	2,807円15銭	2,760円48銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	1,562,702百万円	1,539,498百万円
純資産の合計額から控除する金額	49,170百万円	51,129百万円
(うち非支配株主持分)	(49,170百万円)	(51,129百万円)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	1,513,532百万円	1,488,369百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	539,170千株	539,170千株

(2) 1株当たり中間純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	91円81銭	42円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額	49,499百万円	22,926百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額	49,499百万円	22,926百万円
普通株式の期中平均株式数	539,170千株	539,170千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

b その他

該当事項はありません。

② 中間財務諸表等
 a 中間財務諸表
 (a) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,923	10,701
売掛金	289,491	233,641
たな卸資産	533,175	523,769
その他	100,397	77,056
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	933,986	845,168
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	152,131	151,729
機械及び装置（純額）	437,220	445,644
土地	318,514	318,525
その他	163,359	145,390
有形固定資産合計	1,071,226	1,061,291
無形固定資産	36,812	37,000
投資その他の資産		
投資有価証券	450,756	399,386
関係会社株式	537,809	535,039
その他	46,471	45,170
貸倒引当金	△221	△221
投資その他の資産合計	1,034,815	979,376
固定資産合計	2,142,855	2,077,667
資産合計	3,076,841	2,922,835

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,807	158,083
短期借入金	298,473	311,364
リース債務	25	13
未払法人住民税等	2,240	1,104
引当金	59	—
その他	254,841	212,017
流動負債合計	723,446	682,584
固定負債		
長期借入金	1,067,428	992,293
リース債務	8	6
退職給付引当金	47,229	46,231
その他の引当金	30,646	29,566
資産除去債務	3,183	3,186
その他	73,862	51,734
固定負債合計	1,222,358	1,123,020
負債合計	1,945,805	1,805,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	239,644	239,644
資本剰余金		
資本準備金	390,021	390,021
その他資本剰余金	3,781	3,781
資本剰余金合計	393,802	393,802
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	3,261	2,655
海外投資等損失準備金	7,459	6,721
固定資産圧縮積立金	3,441	3,441
特別修繕準備金	3,469	1,760
繰越利益剰余金	320,080	354,278
利益剰余金合計	337,712	368,856
株主資本合計	971,159	1,002,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	159,667	115,722
繰延ヘッジ損益	209	△795
評価・換算差額等合計	159,876	114,926
純資産合計	1,131,036	1,117,230
負債純資産合計	3,076,841	2,922,835

(b) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	1,024,311	897,690
売上原価	951,051	850,495
売上総利益	73,260	47,194
販売費及び一般管理費	52,971	50,658
営業利益又は営業損失(△)	20,289	△3,464
営業外収益		
受取利息	164	192
受取配当金	24,471	37,246
その他	17,334	11,540
営業外収益合計	41,969	48,979
営業外費用		
支払利息	5,803	4,969
その他	11,589	10,230
営業外費用合計	17,393	15,200
経常利益	44,865	30,315
税引前中間純利益	44,865	30,315
法人税、住民税及び事業税	4,669	△2,119
法人税等調整額	3,521	1,289
法人税等合計	8,190	△829
中間純利益	36,674	31,144

(c) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						株主資本 合計
		資本準 備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	その他利益剰余金					利益剰 余金合 計	
					特別償 却準備 金	海外投 資等損 失準備 金	固定資 産圧縮 積立金	特別修 繕準備 金	繰越利 益剰余 金		
当期首残高	239,644	390,021	3,781	393,802	4,342	7,271	3,255	6,731	270,112	291,713	925,160
会計方針の変更による累積的影響額									△7,588	△7,588	△7,588
会計方針の変更を反映した当期首残高	239,644	390,021	3,781	393,802	4,342	7,271	3,255	6,731	262,523	284,124	917,571
当中間期変動額											
特別償却準備金の取崩					△603				603	—	—
海外投資等損失準備金の取崩						△59			59	—	—
特別修繕準備金の取崩								△1,682	1,682	—	—
中間純利益									36,674	36,674	36,674
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△603	△59	—	△1,682	39,020	36,674	36,674
当中間期末残高	239,644	390,021	3,781	393,802	3,738	7,211	3,255	5,048	301,543	320,798	954,246

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	80,811	190	81,001	1,006,162
会計方針の変更による累積的影響額				△7,588
会計方針の変更を反映した当期首残高	80,811	190	81,001	998,573
当中間期変動額				
特別償却準備金の取崩				—
海外投資等損失準備金の取崩				—
特別修繕準備金の取崩				—
中間純利益				36,674
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	31,701	1,473	33,174	33,174
当中間期変動額合計	31,701	1,473	33,174	69,848
当中間期末残高	112,512	1,663	114,176	1,068,422

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					利益剰余金合計	
					特別償却準備金	海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	特別修繕準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	239,644	390,021	3,781	393,802	3,261	7,459	3,441	3,469	320,080	337,712	971,159
会計方針の変更による累積的影響額									-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	239,644	390,021	3,781	393,802	3,261	7,459	3,441	3,469	320,080	337,712	971,159
当中間期変動額											
特別償却準備金の取崩					△606				606	-	-
海外投資等損失準備金の取崩						△738			738	-	-
特別修繕準備金の取崩								△1,708	1,708	-	-
中間純利益									31,144	31,144	31,144
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	-	-	-	-	△606	△738	-	△1,708	34,197	31,144	31,144
当中間期末残高	239,644	390,021	3,781	393,802	2,655	6,721	3,441	1,760	354,278	368,856	1,002,304

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	159,667	209	159,876	1,131,036
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	159,667	209	159,876	1,131,036
当中間期変動額				
特別償却準備金の取崩				-
海外投資等損失準備金の取崩				-
特別修繕準備金の取崩				-
中間純利益				31,144
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△43,945	△1,004	△44,950	△44,950
当中間期変動額合計	△43,945	△1,004	△44,950	△13,805
当中間期末残高	115,722	△795	114,926	1,117,230

注記事項

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式・出資金

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他は定率法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約上に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 取締役・監査役賞与引当金

取締役・監査役賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 特別修繕引当金

溶鉱炉および熱風炉の改修に要する費用に備えるため、改修費用見積額を計上しております。

(5) PCB処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約…外貨建取引および予定取引

(3)ヘッジ方針

当社は、輸出入取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的として、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しております。

ヘッジ取引の実施にあたっては、実需に伴う取引に対応させることを基本方針とし、ヘッジ取引に係る社内規程に基づき取引を実施しております。

7 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

8 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

9 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）および事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果による当中間会計期間の営業損失、経常利益および税引前中間純利益、ならびに当中間会計期間末の資本剰余金への影響はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 保証債務

下記会社の社債、金融機関借入金等について保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	225,000百万円	145,000百万円
J F E 条鋼(株)	43,240百万円	33,327百万円
J F E スチール・ガルバナイジング (タイランド)・リミテッド	19,936百万円	18,701百万円
その他	39,932百万円	47,805百万円
計	328,108百万円	244,834百万円

上記の他、水島エコワークス(株)に関し将来発生の可能性のある債務について保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
保証限度額	3,915百万円	3,915百万円

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
有形固定資産	52,561百万円	53,359百万円
無形固定資産	6,053百万円	6,090百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	13,663	38,218	24,555
関連会社株式	5,853	16,171	10,317
合計	19,517	54,390	34,872

当中間会計期間(平成27年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	13,663	31,411	17,748
関連会社株式	5,853	13,610	7,756
合計	19,517	45,022	25,504

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
子会社株式	399,398	399,398
関連会社株式	118,893	116,123

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

b その他

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月3日

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

代表取締役社長 林 田 英 治 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 康 晴 ⑨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 芳 宏 ⑨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 尚 弥 ⑨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稻 吉 崇 ⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。